**令和7年度長野支部事業計画（案）及び
保険者機能強化予算（案）について**

令和7年度事業計画の位置づけ

- 2024年度からスタートした第6期保険者機能強化アクションプランでは、3年間で達成すべき主な取組に加え、達成状況を評価するためのKPIを定めている。
- 本事業計画は、第6期保険者機能強化アクションプランの目標を達成できるよう、令和7年度に実施すべき取組と進捗状況を評価するためのKPIを定めるものである。

(1) 基盤的保険者機能

【主な重点施策】

● 健全な財政運営

- ・ 中長期的な視点での健全な財政運営
- ・ 国や都道府県等の会議等における積極的な意見発信

● 業務処理体制の強化と意識改革の徹底

- ・ 業務の標準化・効率化・簡素化の徹底及び職員の意識改革促進
- ・ すべての職員の多能化を促進し、事務処理体制を強化することによる生産性の向上

● サービス水準の向上、現金給付等の適正化の推進

- ・ 受電体制の強化及び研修の実施による相談業務の標準化や質の向上の推進
- ・ 傷病手当金と障害年金等との併給調整の適正な実施
- ・ コールセンターの対応や記入の手引きの多言語化などの国際化対応の推進
- ・ **(拡充)** 全支部へのコールセンター導入に向けた準備

● 債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化

- ・ 「債権管理・回収計画」に基づいた早期回収に向けた取組の着実かつ確実な実施
- ・ 弁護士と連携した効果的な催告及び法的手続きの厳格な実施
- ・ オンライン資格確認やレセプト振替サービスに関する加入者や事業主への効果的な周知広報

● DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- ・ オンライン資格確認等システムの周知徹底
- ・ マイナンバーカードと健康保険証一体化への対応
- ・ **(新規)** 2026年1月の電子申請等の導入

(2) 戦略的保険者機能

【主な重点施策】

●データ分析に基づく事業実施

- ・ 医療費適正化等の施策の検討を進めるための外部有識者を活用した調査研究の実施
- ・ 調査研究や分析成果を活用した取組の推進及び発信（調査研究フォーラムの開催等）
- ・ マニュアル及び分析事例の共有、研修開催形式の多様化等による職員の分析能力の更なる向上
- ・ 外部有識者からの助言を踏まえた「保険者努力重点支援プロジェクト」の事業の実施
- ・ **(拡充)** 保険者努力重点支援プロジェクトの全支部への効果的な手法等の展開の準備

●特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上

- ・ 健診・保健指導カルテ等を活用（重点的かつ優先的な事業所の選定など）した効果的・効率的な受診勧奨
- ・ 生活習慣病予防健診の自己負担の軽減や付加健診の対象年齢の拡大等も踏まえ「顔の見える地域ネットワーク」を活用した受診勧奨等の取組を推進
- ・ 被扶養者の特定健診において「骨粗鬆症検診」「歯科検診」「眼底検査」を集団健診時のオプション健診として実施
- ・ **(新規)** 2025年度から開始される電子カルテ情報共有サービスを活用した事業者健診データ取得の推進
- ・ **(新規)** 2026年度以降に実施する人間ドック健診に対する費用補助や若年層（20、25、30歳）を対象とした健診等に向けた準備

●特定保健指導の実施率及び質の向上

- ・ 健診・保健指導カルテ等を活用した効率的・効果的な利用勧奨
- ・ 外部委託の更なる推進、健診当日の初回面談の実施及び特定保健指導の早期実施に向けた健診当日の働きかけの拡充
- ・ 主要達成目標である「腹囲2センチかつ体重2キロ減」をはじめとした成果を重視した特定保健指導の推進
- ・ 特定保健指導の成果の見える化とICTを組み合わせた特定保健指導の推進

●重症化予防対策の推進

- ・ 血圧、血糖、脂質等に着目した未治療者への受診勧奨の実施
- ・ **(新規)** 胸部エックス線検査において要精密検査・要治療と判定されながら、医療機関への受診が確認できない者に対する受診勧奨を新たに実施
- ・ 糖尿病性腎症重症化予防事業について、かかりつけ医等と連携した取組の効果的な実施

(1-3) 令和7年度全国健康保険協会 本部 事業計画基本方針

● コラボヘルスの推進

- ・ 健康宣言のプロセス及びコンテンツの標準化を基本としたコラボヘルスの推進
- ・ 商工会議所等との協定締結や連携した取組の推進による健康づくりの取組の充実
- ・ 健康課題に着目した実効性のあるポピュレーションアプローチの推進
- ・ **(拡充)** メンタルヘルス対策として全国で出前講座等を実施できる体制の構築

● 医療資源の適正使用

- ・ データ分析に基づき地域の実情に応じたジェネリック医薬品の一層の使用促進
- ・ **(拡充)** 2024年度パイロット事業を横展開したバイオシミラー（バイオ後続品）使用促進
- ・ ポリファーマシー（多剤服用の有害事象）、抗菌薬の適正使用、上手な医療のかかり方等の加入者への周知・啓発

● 地域の医療提供体制等へのデータを活用した意見発信

- ・ 医療計画及び医療費適正化計画に係る他の保険者等とも連携した積極的な意見発信
- ・ 医療提供体制等に係る地域医療構想調整会議等におけるデータ等を活用したエビデンスに基づく効果的な意見発信
- ・ 医療保険部会や中央社会保険医療協議会等における医療保険制度の持続可能性の確保等に向けた意見発信

● 広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進

- ・ 「広報基本方針」に基づく「広報計画」の策定・実施
- ・ **(拡充)** 最重点広報テーマの「令和8年度保険料率改定」、「健診体系の見直し」（現役世代への健診事業の拡充）について、本部・支部で一体的・積極的な広報の実施
- ・ 全支部共通の広報資材等を活用した全国一律の広報の実施
- ・ 地域・職域特性を踏まえたきめ細かい広報及び地元メディアへの積極的な発信
- ・ 更なる利便性やわかりやすさの向上のための協会ホームページの全面リニューアルに向けた作業の実施
- ・ SNS（LINE）による情報発信
- ・ **(新規)** 「協会けんぽ」の認知度向上やSDGsに資する活動を含めた協会の社会的役割の理解促進
- ・ 健康保険委員の活動の活性化に向けた研修会や広報誌等を通じた情報提供

(3) 組織・運営体制の強化

【主な重点施策】

- **人事制度の適正な運用、新たな業務のあり方を踏まえた戦略的な人員配置**
 - ・ 実績や能力に基づく人事評価結果の適正な処遇反映、実績や能力本位かつ適材適所の人事の推進
 - ・ 本・支部の人員を見直し、人事異動等の機会をとらえた戦略的な人員配置
- **更なる保険者機能の発揮に向けた人材の育成**
 - ・ 役職に応じた階層別研修及び業務遂行上必要となる専門的なスキル等の習得に向けた業務別研修の実施
 - ・ 研修の体系や内容等の見直しによる更なる保険者機能の発揮に必要な能力を兼ね揃えた人材の育成
 - ・ 各支部の課題に応じた研修やオンライン研修・eラーニングによる多様な研修機会の確保
- **働き方改革の推進**
 - ・ **(拡充)** 健康経営の推進、次世代育成支援及び女性活躍の推進、福利厚生の実充を柱とした協会の働き方改革の推進
 - ・ 病気の治療、子育て・介護等と仕事の両立支援、ハラスメント防止やメンタルヘルス対策等の推進
- **内部統制の強化・災害への対応**
 - ・ リスクの発生を未然に防止するための取組の拡充
 - ・ eラーニング等を活用した内部統制やリスク管理に係る意識啓発
 - ・ 災害発生に備えた業務継続計画書（BCP）等の見直し
- **システム整備**
 - ・ 日々の運行監視やシステムメンテナンス業務の確実な実施を通じた協会システムの安定運用の実現
 - ・ 法律改正、制度改正及び外部機関からの要請等に対する適切なシステム対応の実施
 - ・ 業務効率化を目指したシステムの更なる機能向上
 - ・ **(新規)** 電子申請システムの導入及び保健事業の実充（人間ドック健診等）に係るシステム対応
 - ・ **(新規)** 協会のDXの推進に向け、先進的なデジタル技術を活用した協会システムの導入

(2-1) 令和7年度長野支部事業計画

分野

具体的施策等

1. 基盤的保険者機能の盤石化

○ 健全な財政運営

- ・中長期的な視点による健全な財政運営に資するよう、支部評議会で丁寧な説明をした上で、保険料率に関する議論を行う。
- ・先行きが不透明な協会の保険財政について、協会決算や今後の見通しに関する情報発信を積極的に行う。
- ・医療費適正化等の努力を行うとともに、県の会議等において、医療費・健診等データの分析結果から得られたエビデンス等も踏まえ、安定した財政運営を行う観点から積極的に意見発信を行う。

【重要度：高】

協会けんぽは約4,000万人の加入者、約260万事業所の事業主からなる日本最大の医療保険者であり、また、被用者保険の最後の受け皿として、健康保険を安定的に運営するという公的な使命を担っている。そのため、安定的かつ健全な財政運営を行っていくことは、重要度が高い。

【困難度：高】

協会けんぽの財政は、加入者及び事業主の医療費適正化等に向けた努力のほか、中長期的な視点から平均保険料率10%を維持してきたこと等により、近年プラス収支が続いているものの、経済の先行きは不透明であり、保険料収入の将来の推移は予測し難い一方、今後、団塊の世代が後期高齢者になることにより後期高齢者支援金の急増が見込まれること、協会けんぽ加入者の平均年齢上昇や医療の高度化等により保険給付費の継続的な増加が見込まれること等、今後も協会けんぽの財政負担が増加する要因が見込まれ、引き続き協会けんぽの財政は先行きが不透明な状況である。そのため、より一層、医療費適正化に取り組み、健全な財政運営を確保することが課題である。その上で、運営委員会及び支部評議会で十分な議論を重ね、加入者や事業主の理解や協力を得て平均保険料率等を決定していくことが、安定的かつ健全な財政運営を将来に渡り継続していくために極めて重要であり、困難度が高い。

○ 業務改革の実践と業務品質の向上

① 業務処理体制の強化と意識改革の徹底

- ・健康保険証とマイナンバーの一体化及び電子申請等の導入に即した事務処理体制を構築する。
- ・業務量の多寡や優先度に対応するため、すべての職員の多能化を進め、事務処理体制を強化することで、生産性の向上を図る。
- ・業務の標準化・効率化・簡素化を徹底するため、業務マニュアルや手順書に基づく統一的な事務処理について、職員の意識改革を促進する。
- ・自動審査率を高め、事務処理の効率化を図る。

【困難度：高】

業務量の多寡や優先度に対応する最適な体制により事務処理を実施するためには、業務処理の標準化・効率化・簡素化を推進するとともに、職員の多能化と意識改革の促進が不可欠である。このような業務の変革を全職員に浸透・定着させるため、ステップを踏みながら進めており、業務改革の取組みが一定程度浸透しているところであるが、健康保険証とマイナンバーの一体化にかかる経過措置など制度改正への対応や、電子申請による業務システム刷新等新たな事業と並行して業務改革を推進することは、困難度が高い。

(2-2) 令和7年度長野支部事業計画

分野	具体的施策等
1. 基盤的保険者機能の盤石化	<p>② サービス水準の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・すべての申請について、迅速な業務処理を徹底する。特に傷病手当金等の生活保障の性格を有する現金給付については、申請受付から支給までの標準期間（サービススタンダード：10日間）を遵守するとともに、平均所要日数7日以内を維持し、さらなる短縮を目指す。・加入者・事業主の利便性向上や負担軽減の観点から、郵送による申請を促進する。・2026（令和8）年1月に予定される電子申請の導入に向けた準備・PRを行う。・受電体制等の強化及び研修の実施による相談業務の標準化や質の向上を推進し、加入者や事業主らの相談・照会に的確に対応する。・「お客様満足度調査」や、電話やホームページに寄せられる「お客様の声」を生かし、加入者サービスの水準の更なる向上に取り組む。 <p>【困難度：高】</p> <p>現金給付の審査・支払いを適正かつ迅速に行うことは保険者の責務であり、特に傷病手当金及び出産手当金については、生活保障の性格を有する給付であることから、サービススタンダードを設定し100%達成に努めている。現金給費の申請件数が年々増加しているなか、2023（令和5）年1月のシステム刷新による自動審査の効果や全支部の努力により平均所要日数7日以内を実現しており、今後も事務処理体制の整備や事務処理方法の見直し、改善等によりこの水準を維持していく必要がある。また、加入者・事業主の更なる利便性の向上を図ることで、窓口来訪者の負担を軽減する。そのためには、使いやすい電子申請システムの構築や加入者への電子申請の普及に努めなければならず、困難度が高い。</p> <p>■ KPI：1）サービススタンダードの達成状況を100%とする 2）サービススタンダードの平均所要日数7日以内を維持する。 3）現金給付等の申請書類に係る窓口での受付率を対前年度以下とする。</p>
	<p>③ 現金給付等の適正化の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・傷病手当金と障害年金等との併給調整について、業務マニュアルにもとづき、日本年金機構との情報連携やマイナンバー情報照会等を確実にを行う。・現金給付の支給決定データ等の分析や加入者等からの情報提供により不正の疑いが生じた申請については、支給の可否を再確認するとともに、保険給付適正化プロジェクトチーム（支部内に設置）において内容を精査し、事業主への立入検査を実施するなど、厳正に対応する。・海外出産育児一時金について、海外の渡航がわかる書類の確認のほか、出産の事実確認等を徹底し、不正請求を防止する。

(2-3) 令和7年度長野支部事業計画

分野	具体的施策等
1. 基盤的保険者機能の盤石化	<ul style="list-style-type: none">・柔道整復施術療養費について、データ分析ツールを活用し、多部位かつ頻回及び負傷と治癒等を繰り返す申請を抽出し、加入者への文書照会などの強化や、面接確認委員会を実施し、重点的に審査を行う。また、不正が疑われる施術者については地方厚生局へ情報提供を行う。・あんまマッサージ指圧・はりきゅう施術療養費について、長期かつ頻回等の過剰受診の適正化を図るため、加入者及び施術者へ文書による施術の必要性について確認するなど、審査を強化する。・被扶養者資格の再確認について、宛所不明による未送達事業所に係る所在地調査や未提出事業所への電話、文書での勧奨を強化し、被扶養者資格確認リストを確実に回収して、被扶養者資格の再確認を徹底する。 <p>④ レセプト点検の精度向上</p> <ul style="list-style-type: none">・レセプト内容点検行動計画を策定し、点検の質を向上させるとともに効率的な点検を実施する。・点検員毎のそれぞれの結果の振り返り及び分析を行い各点検員に応じた点検方法等を指示し、PDCAを回すことにより、スキル向上を図る。・他支部査定事例の自動点検マスタや汎用任意抽出テンプレート等への反映状況の管理とその効果測定を実施する。・社会保険診療報酬支払基金との定例打合せで事例を共有することにより効率的かつ効果的な点検の実施を図る。・社会保険診療報酬支払基金の審査傾向や査定実績等を踏まえ、内容点検効果の高いレセプト（高点数レセプト等）を優先的かつ重点的に審査する。・資格点検、外傷点検を確実に実施し、医療費の適正化を図る。 <p>【困難度：高】</p> <p>一次審査を行っている社会保険診療報酬支払基金では、ICTを活用した審査業務の効率化・高度化を進めており、再審査（二次審査）に基づく知見も年々積み重ねられていく。一方、協会の査定率は、システムの精度や点検員のスキル向上により、既に非常に高い水準に達していることから、KPIを達成することは、困難度が高い。</p> <ul style="list-style-type: none">■ KPI：1) 協会のレセプト点検の査定率（※）について前年度以上とする （※）査定率＝協会のレセプト点検により査定（減額）した額÷協会の医療費総額2) 協会の再審査レセプト1件当たりの査定額を前年度以上とする <p>⑤ 債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化</p> <ul style="list-style-type: none">・支部で定めた債権管理・回収計画に基づき催告等を確実に実施するとともに管理者による進捗管理を徹底する。・特に10万円（過年度50万円）以上の債権については、支部債権会議で情報共有し、対応方法を組織検討する。・保険者間調整を積極的に活用する。特に10万円以上など資格喪失後受診にかかる高額な返納金については、電話により直接債務者に保険者間調整について説明し同制度を利用することにより確実に回収を図る。

(2-4) 令和7年度長野支部事業計画

分野	具体的施策等
1. 基盤的保険者機能の盤石化	<ul style="list-style-type: none">・回収率向上のため、弁護士による文書催告を実施する。・なお残る未納者に対しては、内容証明による文書催告及び法的手続きによる回収を実施する。・無資格受診の発生防止を図るため、日本年金機構と連携し、事業所からの資格喪失時の早期届出について周知を行う。 <p>【困難度：高】 返納金債権の大半を占める資格喪失後受診に係る債権については、保険者間調整※1による債権回収が有効な手段であるところ、レセプト振替サービス※2の拡充により、保険者間調整による債権回収の減少が見込まれる。しかしながら、それ以上に、レセプト件数の増加に伴い、返納金債権の件数や金額が増加している中、KPIを達成することは、困難度が高い。</p> <p>※1 資格喪失後受診に係る返納金債権を、債務者（元被保険者）の同意のもとに、協会と国民健康保険（資格が有効な保険者）とで直接調整することで、返納（弁済）する仕組み。協会としては、債権を確実に回収できるメリットがある。</p> <p>※2 社会保険診療報酬支払基金において資格喪失後受診に係るレセプトを資格が有効な（新たに資格を取得した）保険者に、振り替える仕組み。</p> <p>■ KPI：返納金債権（診療報酬返還金（不当請求）を除く。）の回収率を前年度以上とする</p> <p>○ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進</p> <p>① オンライン資格確認等システムの周知徹底</p> <ul style="list-style-type: none">・医療DXの基盤であるオンライン資格確認等システムについて、制度の概要やメリットを加入者・事業主に周知する。特に、2023（令和5）年1月より運用が開始された電子処方箋については、重複投薬の防止など、良質かつ効率的な医療の提供に繋がることから、加入者・事業主にその意義を理解いただけるよう、様々な広報媒体を活用し、周知する。・マイナンバーが未登録の加入者に対して、事業主を通じた効果的なマイナンバー登録勧奨を実施する。・マイナンバーは登録されているが、協会保有の情報と住民基本台帳上の情報と一致しない加入者に対して効果的な本人照会を実施する。 <p>② マイナンバーカードと健康保険証の一体化への対応</p> <ul style="list-style-type: none">・2025（令和7）年12月1日に従来の健康保険証が使用可能な経過措置期間が終了することに伴い、より一層のマイナ保険証の利用を推進するとともに、制度に係る広報や資格確認書・資格情報のお知らせ等の遅延なく、円滑な発行等に取り組む。・特に、経過措置が終了しても、全ての加入者が適切な保険診療を効率的かつ支障なく受けられるよう、マイナ保険証利用の登録をしていない加入者に対して、経過措置期間終了前に資格確認書を発行する。

(2-5) 令和7年度長野支部事業計画

分野	具体的施策等
1. 基盤的保険者機能の盤石化	<p>③ DXを活用した事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・被扶養者資格の再確認について、マイナンバーを活用し、確認対象者を絞り込むなど、本部において効果的な方法を検討したうえで実施する。 <p>【重要度：高】</p> <p>2025（令和7）年12月1日に従来の健康保険証が使用可能な経過措置期間が満了することから、マイナ保険証の利用促進を進めつつ、円滑に資格確認書を発行し、安心して医療機関等へ受診できる環境を整備しなければならない。また、デジタル・ガバメント実行計画により令和7年度末までの電子申請導入が求められていることから、システム構築と申請受付を確実に実行しなければならず、重要度が高い。</p> <p>【困難度：高】</p> <p>経過措置期間が終了し、健康保険証が使えなくなるという大きな変換期を迎えても、加入者が適切な保険診療を効率的かつ支障なく受けられるよう、新たに発生する資格確認書・資格情報のお知らせの発行等の業務を着実かつ円滑に行う必要がある。加えて、マイナ保険証利用推進は、保険者の取組のみならず、医療機関や薬局、国等の取組が必要であり、関係者が一体となって進めていく必要があることから、困難度が高い。</p>

(2-6) 令和7年度長野支部事業計画

分野	具体的施策等
2. 戦略的保険者機能の一層の発揮	<p>○ データ分析に基づく事業実施</p> <p>① 本部・支部における医療費・健診データ等の分析結果の活用及び分析能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・協会が保有するレセプトデータ、健診データ等を活用して、保険者協議会、長野県、県内市町村と連携した医療費等の分析や共同事業の実施を検討する。・高血圧予備群及びリスク保有者への個別案内送付事業について、送付前後の健診結果比較や送付群と未送付群の比較により効果検証を行い、爾後の事業につなげる。・地域差等の特徴や課題を把握するため、本部から提供されたデータ及び情報系システムから抽出したデータ等を用い、「顔の見える地域ネットワーク」（関係団体と支部幹部の関係構築の維持・強化を図ること）も活用した事業を実施する。分析に際しては、分析の制度を高めるため、地元大学等の有識者からの助言の活用や共同分析等を行う。・本部研修参加、支部内勉強会等を通じて、分析担当者の育成、スキルアップを図る。 <p>【重要度：高】 調査研究事業を推進することにより得られるエビデンスに基づき、医療費適正化や健康づくり等に取り組むことは、協会の健全な財政運営を確保するとともに、効果的・効率的に事業を実施する観点から重要度が高い。</p> <p>【困難度：高】 医療費や健診結果等のビッグデータから加入者や地域の特徴を把握するには、統計・データ分析に関する知識が求められる。また、外部有識者の知見等について、協会の事業へ適切に反映させるためには、外部有識者と医療・保健等に関する専門的な議論も必要となることから困難度が高い。</p> <p>② 地域保険等と協働した事業（地域・職域連携）の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・職域保険である協会けんぽと地域保険である国民健康保険が協働して健康意識の啓発等を行うことにより、地域住民全体の健康度向上を目指す。・モデル事業の情報を収集する。 <p>【重要度：高】 医療費・健診データ等を用いた医療費の地域間格差の要因分析（課題の洗い出し）等の実施により得られるエビデンスに基づき、都道府県単位保険料率が高い水準で推移しているプロジェクト対象支部の保険料率上昇の抑制が期待できる事業に取り組むことは、協会の健全な財政運営を確保するとともに、効果的・効率的に事業を実施する観点から重要度が高い。</p> <p>また、国民健康保険中央会等と協働し実施するモデル事業や、支部が地域保険と協働して実施する事業については、被用者保険と地域保険が連携した生活習慣病予防・健康づくりの取組、ひいては地域住民全体の健康度の向上に向けた施策の推進に寄与するものであり重要度が高い。</p>

(2-7) 令和7年度長野支部事業計画

分野	具体的施策等
2. 戦略的保険者機能の一層の発揮	<p>【困難度：高】</p> <p>医療費や健診結果等のビッグデータから加入者や地域の特徴を把握するには、統計・データ分析に関する知識が求められる。また、医療費・健診データを用いた医療費の地域間格差の要因分析や事業企画等にあって、外部有識者の助言を適切に反映させるためには、外部有識者と医療・保健等に関する専門的な議論も必要となることから困難度が高い。加えて、各支部においては、これまでも地域の特性を踏まえた医療費適正化の取組を積極的に実施してきたが、とりわけ、プロジェクト対象3支部においては、保険料率が高い水準に留まっており、保険料率上昇の抑制を図ることは困難度が高い。</p> <p>更に、国民健康保険中央会等と協働して実施するモデル事業や、支部が地域保険と協働して実施する事業については、地域保険の運営等を担う多くの関係機関（国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会、モデル市町村、都道府県等）と調整等を図りながら進める必要があり、困難度が高い。</p> <p>○ 健康づくり</p> <p>① 保健事業の一層の推進</p> <p>i) 第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく取組</p> <ul style="list-style-type: none">・「特定健診・特定保健指導の推進」「重症化予防の対策」「コラボヘルスの取組」を柱とし、支部の第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）について、各年度の取組を着実に実施する。その際には、「特定健診・特定保健指導データ分析報告書」や「支部別スコアリングレポート」のほか、情報系システム等の分析ツールを用いてPDCAサイクルを回し、取組の実効性を高める。 <p>ii) 保健事業の充実・強化に向けた基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none">・地域の実情に応じて、地方自治体や教育委員会等と連携しつつ、SDG s の視点も踏まえ、小学生等への健康教育に取り組む。・長野県と連携し高血圧対策のモデル事業を実施する。 <p>② 特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上（被保険者）</p> <ul style="list-style-type: none">・健診・保健指導カルテ等を活用して、実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業態等を選定し、重点的かつ優先的に働きかけることで、効率的・効果的な受診勧奨を実施する。・毎月、新規適用事業所への文書案内を実施する。加えて、送付したうち対象者10人以上の事業所へは電話勧奨も行い、生活習慣病予防健診受診を勧める。・外部委託により、①労働局、運輸支局との連名文書送付と電話勧奨による事業者健診データ取得勧奨②2024（令和6）年度紙データを取得した事業所に対する取得勧奨③紙データからのデータ作成④新規適用事業所に対する生活習慣病予防健診利用電話勧奨の各業務を実施する。

(2-8) 令和7年度長野支部事業計画

分野	具体的施策等
2. 戦略的保険者機能の一層の発揮	<ul style="list-style-type: none">・事業者健診データ提供件数の多い健診機関に対し、より魅力的なインセンティブを検討・設定し、提供件数向上を図る。・2023（令和5）年度からの自己負担額の軽減、また2024（令和6）年度からの付加健診対象年齢拡大を踏まえた受診勧奨を実施する。・生活習慣病予防健診委託機関を拡大・増強する。（新規および既存機関の受入枠拡大）・上記各施策推進のため、幹部職員の事業所訪問を実施する。 <p>(被扶養者)</p> <ul style="list-style-type: none">・年度途中に被扶養者認定をされた対象者に対して随時受診券を送付し、健診受診を勧める。・市町村（国民健康保険）と実施する集団健診の日程に合わせ、対象地区の被扶養者に受診勧奨を行う。健診機関に対し、予約枠を超えて申込みがある市町村を確認し、当該市町村に対して、受入れ枠増加の依頼を行う。・協会単独の集団健診を実施する。実施にあたり、2024（令和6）年度実施内容について効果検証を行い、より魅力的な実施内容とする。あわせて、「骨粗鬆症検査」等のオプション健診を活用し、予防の重要性に関する啓発を進めて実施率向上につなげる。・2024（令和6）年度の健診未受診者への受診勧奨方法の効果検証を行い、より効果的な受診勧奨を実施する。・県、市町村と連携して特定健診とがん検診の同時実施市町村を拡大する。 <p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none">・2026（令和8）年度以降に実施する健診体系の見直しに向けて、円滑に導入できるよう健診機関等への働きかけの準備を進める。 <p>【重要度：高】 健康保険法において、保険者は被保険者等の健康の保持増進のために必要な事業を行うとされている。また、特定健康診査の実施は高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者に実施が義務付けられ、かつ、実施率については、国の指針において、2029（令和11）年度の目標値（70%）が示されており、重要度が高い。</p> <p>【困難度：高】 協会の加入事業所は、被保険者数9人以下の中小企業が8割を超えており、1事業所当たりの特定健診対象者が少ないことに加え、健康保険組合等と異なり保険者と加入者及び事業主との距離が大きく、特定健診の受診に対する理解が得られにくい等、効率的な事業の実施が難しい状況である。そのような中で、国が示す目標値の達成に向けて着実に実施率を向上させることは、困難度が高い。</p> <ul style="list-style-type: none">■ 被保険者（40歳以上）（実施対象者数： 274,731人）<ul style="list-style-type: none">・ 生活習慣病予防健診実施率 65.6%（実施見込者数：180,224人）・ 事業者健診データ取得率 15.6%（取得見込者数： 42,859人）■ 被扶養者（実施対象者数： 58,466人）<ul style="list-style-type: none">・ 特定健康診査実施率 37.4%（実施見込者数： 21,867人）

(2-9) 令和7年度長野支部事業計画

分野	具体的施策等
2. 戦略的保険者機能の一層の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ■ KPI : 1) 生活習慣病予防健診実施率を65.6%以上とする 2) 事業者健診データ取得率を15.6%以上とする 3) 被扶養者の特定健診実施率を37.4%以上とする
	<p>③ 特定保健指導実施率及び質の向上 (被保険者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診・保健指導カルテを活用して、実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業態を選定し、重点的かつ優先的に利用勧奨を実施する。 ・2022（令和4）年度に策定された標準モデルに沿い利用案内を行う。特に積極的支援対象者全員への案内を徹底する。 ・特定保健指導委託健診機関数を拡大するほか、特定保健指導専門業者による I C T 面談を活用するなどして、健診意識が高まる健診当日の初回面談の実施をより一層推進する。 ・特定保健指導委託健診機関の実施率向上に向けて年度内に2回を目途に委託先の保健指導者間の情報交換会（研修会含む）を行う。 ・実施率の低い特定保健指導委託健診機関へ、初回面談件数拡大のための訪問を行う。 ・1人当たり医療費が比較的高い業態を中心に事業所規模が大きく、特定保健指導実施率の低い事業所に対して実施率向上を促すための幹部訪問を行う。 ・健康づくりチャレンジ宣言事業所に対し、宣言内容を基に特定保健指導実施率向上と健康づくりの支援を行う。 ・禁煙指導を強化し、特定保健指導対象者の減少に結びつける。 ・遠隔面談等の I C T を活用した特定保健指導を促進する等、特定保健指導を実施しやすい環境づくりを推進し、対象者の利便性の向上を図る。 <p>(被扶養者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会単独の集団健診当日に特定保健指導の初回面談を分割実施する。 ・集団健診実施機関および市町村と連携して、特定保健指導初回面談分割実施が可能な健診の機会を拡大する。 ・県、国民健康保険団体連合会、市町村等と連携し、市町村への特定保健指導の委託拡大を図る。 <p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4期の特定保健指導におけるアウトカム指標に基づく成果を重視した特定保健指導を推進する。

(2-10) 令和7年度長野支部事業計画

分野

具体的施策等

2. 戦略的保険者機能の一層の発揮

【重要度：高】

特定保健指導を通じて、生活習慣病の発症予防に取り組むことは、加入者のQOLの向上の観点から重要である。また、特定保健指導の実施は、高齢者の医療の確保に関する法律により保険者に実施が義務付けられ、かつ、実施率については、国の指針において、2029（令和11）年度の目標値（35%）が示されており、重要度が高い。

【困難度：高】

協会の加入事業所は、被保険者数9人以下の中小企業が8割を超えており、1事業所当たりの特定保健指導の対象者が少ないことに加え、健康保険組合等と異なり保険者と加入者及び事業主との距離が大きく、特定保健指導の実施に対する理解が得られにくい等、効率的な事業の実施が難しい状況である。そのような中で、国が示す目標値の達成に向けて着実に実施率を向上させることは、困難度が高い。

- 被保険者（特定保健指導対象者数：43,279人）
 - ・ 特定保健指導 実施率33.9%（実施見込者数：14,672人）
- 被扶養者（特定保健指導対象者数：1,906人）
 - ・ 特定保健指導 実施率24.0%（実施見込者数：458人）
- KPI：1）被保険者の特定保健指導実施率を33.9%以上とする
2）被扶養者の特定保健指導実施率を24.0%以上とする

④ 重症化予防対策の推進

- ・ 要治療と判定されながら3か月以内に医療機関を受診していない方へ本部から受診勧奨文書を送付後、その翌月に支部から文書による二次勧奨を行う。二次勧奨域者に加えて、一次勧奨域者も対象として行う（勧奨予定者数全15,000名）。
- ・ 二次勧奨域者に対しては、文書発送の1週間後に保健師による電話勧奨を実施。電話で接触できなかった対象者に対しては、事業所宛てに訪問案内を送付する。案内には、個人宛封筒にて受診状況の確認書を同封し、訪問による面談ができない場合には、返送いただいた確認書に基づき文書サポートを実施する。
- ・ 事業主に対して、労働局と連名で健診結果に基づく要精密検査、要治療者への受診促進のお願い文書を送付する。
- ・ 糖尿病性腎症重症化予防事業について、これまでの取組の効果を検証し、引き続き、かかりつけ医等と連携した取組を効果的に実施する。

【重要度：高】

要受診者を早期に医療機関に結び付けることは、糖尿病等の生活習慣病の重症化を防ぎ、加入者のQOLの向上を図る観点から重要度が高い。

(2-11) 令和7年度長野支部事業計画

分野

具体的施策等

2. 戦略的保険者機能の一層の発揮

- KPI：血圧、血糖、脂質の未治療者において健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合（※）を対前年度以上とする
（※）2025（令和7）年度から開始する胸部エックス線検査に基づく受診勧奨における医療機関受診率を除く

⑤ コラボヘルスの推進

- ・一定規模以上の事業所に対して面談や文書により、長野県と連携して健康宣言を勧奨する。
- ・県内の経済団体と連携し、事業主等へのセミナー等の啓発事業を行うことにより健康経営の地域的な広がりを推進する。
- ・経年変化を含めて事業所の健康度を「見える化」した事業所健康度診断カルテの提供により、これまでの取り組みの振り返りを行い、健康度向上の実効が期待できる取り組み内容（宣言内容）をアドバイスする。
- ・「食事・生活習慣」、「運動」、「メンタルヘルス」及び「歯科口腔」に関する講習会を関係機関と協力し合計100社を目標に実施する。
- ・運動習慣の定着とコミュニケーションの醸成を目的とした3名1組のチーム単位でのウォーキングラリーを、協会や県・経営者団体などで構成する「事業所の健康づくりプロジェクト委員会」を通じて実施する。
- ・長野県歯科医師会と連携し、歯科口腔が全身に与える影響や歯科検診の重要性について情報発信し加入者に啓発を行う。また、歯科検診の受診者を増やすきっかけとすべく歯科検診の受診費用補助事業を継続実施する。
- ・事業所内での取り組みの質が向上するよう定期的に健康づくりに関する情報を発信する。
- ・有志医師と連携して飲料に着目した肥満改善による健康づくりの取り組みを事業所において継続実施する。
- ・長野産業保健総合支援センターと連携しメンタルヘルス予防対策を実施するほか、県や保険者協議会等との連携も検討する。

【重要度：高】

超高齢社会に突入し、従業員の平均年齢上昇による健康リスクの増大等の構造的課題に直面している中、健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針や事業場における労働者の健康保持増進のための指針（THP指針）等において、コラボヘルスを推進する方針が示されている。また、日本健康会議の宣言において、「保険者とともに健康経営に取り組む企業等を15万社以上とする」と目標が打ち出されるなど、国を挙げてコラボヘルスを推進していることから、重要度が高い。

- KPI：健康宣言事業所数を1,460事業所（※）以上とする
（※）標準化された健康宣言の事業所数及び今後標準化された健康宣言への更新が見込まれる事業所数

(2-12) 令和7年度長野支部事業計画

分野	具体的施策等
2. 戦略的保険者機能の一層の発揮	<ul style="list-style-type: none">○ 医療費適正化① 医療資源の適正使用i) ジェネリック医薬品の使用促進<ul style="list-style-type: none">・医療機関、調剤薬局ごとに使用状況を可視化した「お知らせ」を送付することによりジェネリック医薬品使用促進を働きかける。・ジェネリック医薬品使用促進などによる医療費適正化と合わせ子育て世代の健康リテラシーを向上させるため、新生児の親を対象に広報誌を送付する。・ジェネリック医薬品使用促進などの医療費適正化と健康リテラシー向上のため、学生向けセミナーを県内の大学に提案し、実施する。・保険者協議会、ジェネリック医薬品使用促進連絡会など他の保険者等が参画する団体を活用すべく医薬品の使用指針であるフォーミュラリについての情報を収集する。ii) バイオシミラー（バイオ後続品）の使用促進<ul style="list-style-type: none">・国の方針（※1）を踏まえ、今後の事業検討のため2024（令和6）年度パイロット事業の取組結果等の情報を収集する。 （※1）「2029（令和11）年度末までに、バイオシミラーに80%以上置き換わった成分数が全体の成分数の60%以上を目指す」iii) 上手な医療のかかり方<ul style="list-style-type: none">・医療資源の適正使用の観点から、かかりつけ医・かかりつけ薬局を持つことの意義、時間外受診・はしご受診の問題点、セルフメディケーションの推進やリフィル処方箋の仕組みについて、加入者への周知・啓発を図る。・ポリファーマシー（多剤服用の有害事象）、抗菌薬の適正使用及び医療資源の投入量に地域差がある医療について、データ分析に基づき実態等を把握した上で、医療関係者への情報提供や、加入者への周知・啓発を図る。i) ~ iii) の取組については、「顔の見える地域ネットワーク」を最大限に活用して事業展開を図る。 <p>【重要度：高】</p> <p>国の後発医薬品にかかる新目標として、「2029（令和11）年度末までに、医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを全ての都道府県で80%以上とする主目標並びにバイオ後続品に80%以上置き換わった成分数を全体の成分数の60%以上とする副次目標及び後発医薬品の金額シェアを65%以上とする副次目標」が定められており、協会としてジェネリック医薬品及びバイオシミラーの使用促進の取組を進めることは、国の目標達成に寄与するものであることから、重要度が高い。</p> <p>また、上手な医療のかかり方を啓発することは、患者の金銭的な負担、時間的な負担、体力的な負担が軽減されるほか、医療機関、医療従事者への負担も軽減され、良質かつ適切な医療の効率的な提供に資することから、重要度が高い。</p>

(2-13) 令和7年度長野支部事業計画

分野	具体的施策等
2. 戦略的保険者機能の一層の発揮	<p>【困難度：高】</p> <p>ほぼすべての支部でジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）が80%を超えており、すでに非常に高い使用割合となっていることから、この水準を維持し、対前年度以上の使用割合とするためには、一層の努力が必要となる。また、国の副次目標で金額ベースの数値目標が新たに設定されたが、金額ベースの目標達成に向けては単に数量シェアを伸ばすだけではなく、データ分析の上、効果的なアプローチの検討が必要となる。さらに、バイオシミラーは、その特性や使用状況、開発状況や国民への認知度等がジェネリック医薬品とは大きく異なるため、バイオシミラー特有の事情を踏まえた使用促進策を検討し実施する必要があるとともに、医療関係者に働きかける際には、ジェネリック医薬品以上に医薬品の専門的な知識が必要となる。加えて、ジェネリック医薬品及びバイオシミラーの使用促進については、医薬品の供給不安など協会の努力だけでは対応できない事柄の影響を受けることとなるため、困難度が高い。</p> <p>■ KPI：1) ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）（※）を年度末時点で対前年度末以上とする （※）内科、DPC、歯科、調剤レセプトを対象とする 2) バイオシミラー使用促進事業を開始し、医療機関や関係者への働きかけを実施する。</p> <p>② 地域の医療提供体制等へのデータを活用した意見発信</p> <p>i) 医療計画及び医療費適正化計画に係る意見発信</p> <ul style="list-style-type: none">・医療計画及び医療費適正化計画に掲げられた内容の着実な実施に向けて、県の取組の進捗状況を把握しつつ、協会が保有する医療費・健診データの分析結果を活用し、他の保険者等とも連携して、積極的に意見発信を行う。 <p>ii) 医療提供体制等に係る意見発信</p> <ul style="list-style-type: none">・効率的・効果的な医療提供体制の構築に向けて、地域医療構想調整会議や医療審議会、健康づくりや医療費適正化に関する県の会議、国民健康保険運営協議会、保険者協議会等の会議において、協会が保有する医療費・健診データの分析結果（医療費の地域差や患者の流出入状況等）や国・都道府県等から提供された医療データ等を活用し、エビデンスに基づく効果的な意見発信を行う。・協会が保有する医療費データ等を分析し、医療費適正化に向けた情報を評議会、関係機関、ホームページ等で定期的に発信する。 <p>【重要度：高】</p> <p>効果的・効率的な医療提供体制の構築や中長期的な視点による財政運営の実現に向けて、国や都道府県に対し、データを活用した意見発信を行うことは、日本最大の医療保険者として医療保険制度を将来にわたって安定的に引き継いでいくために不可欠な取組であり、重要度が高い。</p>

(2-14) 令和7年度長野支部事業計画

分野	具体的施策等
2. 戦略的保険者機能の一層の発揮	<p>③ インセンティブ制度の実施及び検証</p> <ul style="list-style-type: none">・加入者及び事業主にインセンティブ制度の仕組みや意義を理解いただけるよう、引き続き周知広報を行う。・健康づくりチャレンジ宣言事業所向け事業所健康度診断カルテの別冊として事業所別のインセンティブ指標の実績値を提供し、協力を呼びかける。 <p>○ 広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進</p> <ul style="list-style-type: none">・本部が策定する「令和7年度本部広報計画」の重点広報テーマを中心に、加入者・事業主の一層の理解が得られるよう内容や方法を工夫し積極的に広報活動を行う。・「健康保険委員のひろば」（季刊誌）、「協会けんぽNews」（毎月）などの広報誌やメールマガジン（毎月10日配信）による定期的な広報を行う。メールマガジンについては、現状に加えて効果的な登録勧奨方法を工夫し、配信件数拡大につなげる。・支部広報計画に基づき、広報テーマに応じた広報資材を活用するとともに、地域・職域特性を踏まえたきめ細かい広報及び地元メディアへの積極的な発信を行う。・加入者へ直接届けることができる媒体であるSNS（LINE）、メールマガジンの活用に取り組む。・協会の象徴的位置づけであった健康保険証が新規に発行されなくなることから、より一層「協会けんぽ」の認知度向上やSDGsに資する活動を含めた協会の社会的役割の理解促進に取り組む。・外部研修や協会内研修参加等により効果的な広報手法を研究し実践する。・広報物、健康経営セミナーや健康保険委員研修会を通じ、信州ACEプロジェクトの取り組み【Action（体を動かす）、Check（健診を受ける）、Eat（健康に食べる）】の紹介、普及に努める。・広報、文書、事業所訪問等の方法により健康保険委員の委嘱勧奨を行う。 <p>■ KPI：1) 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を61.4%以上とする 2) SNS（LINE公式アカウント）を運用し、毎月情報発信を行う 3) 健康保険委員の委嘱事業所数を前年度以上とする</p>

(2-15) 令和7年度長野支部事業計画

分野	具体的施策等
3. 保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備	<ul style="list-style-type: none">○ 人事・組織<ul style="list-style-type: none">① 人事制度の適正な運用<ul style="list-style-type: none">・7月導入予定の新人事制度について職員が理解を深め、適正な運用に努めるとともに、引き続き職員の育成に取り組む。・役職に応じた役割を理解し、能力を発揮して役割に合った実績を上げた職員を適正に評価するため、毎期職員個々に具体的な目標を設定する。・上司による部下の目標達成支援のため、月次の振り返りを行う。・目標管理を通じ、業務の進捗確認を行うことにより、事業計画を着実に実行する。・業務の「標準化」「効率化」「簡素化」を徹底し、複数業務遂行可能な職員を育成したうえで、戦略的保険者機能を発揮すべく柔軟に人員を配置する。② 更なる保険者機能の発揮に向けた人材の育成<ul style="list-style-type: none">・保険者機能を一層発揮するため、職員のキャリア形成を計画的かつ効果的に行う観点から、職場では業務経験を通じて職員の成長を促す。特に若年職員に対しては、計画的に異なる業務を経験させることにより育成を図る。また、役職に応じた階層別研修及び業務遂行上必要となる専門的なスキル等を習得する業務別研修を受講することで人材の育成を図る。・本部実施のオンライン研修やeラーニング、通信講座受講など多様な研修機会や自己啓発機会の活用を促す。・人材育成を通じ業務を再点検するとともに、先入観なく発信された問題意識を業務改善につなげ、組織を活性化させる。③ 働き方改革の推進<ul style="list-style-type: none">・協会の職員にとって健康で働きやすい職場環境を整備し、加入者及び事業主のための業務に効率的に取り組めるよう、健康経営の推進、次世代育成支援及び女性活躍の推進、福利厚生の実施を柱とした協会の働き方改革を推進する。・具体的には、病気の治療、子育て・介護等と仕事の両立支援、ハラスメント防止やメンタルヘルス対策等に取り組む。・また、法律に基づき策定した一般事業主行動計画に沿って、年次有給休暇や育児休業の取得促進に取り組む。④ 風通しのよい組織づくり<ul style="list-style-type: none">・協会職員が共通の目的意識のもとに保険者機能の発揮に取り組むことが可能となるよう、本部・支部間や支部間の連携のより一層の強化に向けて、職員同士の様々な意見交換や情報交換の機会づくりに取り組み、課題の把握力及び解決力の強化に努める。・支部における社内報の発行、支部活性化委員会の活動などを通じて組織内のコミュニケーションの充実を図る。

(2-16) 令和7年度長野支部事業計画

分野	具体的施策等
3. 保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備	<ul style="list-style-type: none">○ 内部統制等<ul style="list-style-type: none">① 内部統制の強化<ul style="list-style-type: none">・本部が実施する階層別研修やeラーニングの受講等により、職員が協会の内部統制やリスク管理の重要性について理解した上で常に高い意識を持って業務遂行できるよう意識啓発を図るとともに職員が規程等の遵守を徹底することにより、加入者から信頼される組織運営を行う。・各種規程、業務マニュアル等に沿って業務を遂行するとともに、これまで発生した事務処理誤りの再発防止策の実行状況を逐次点検すること等により、確実に誤りのない事務処理を実践する。・事務処理誤りゼロ期間を定期的に設定し、常に正確な事務処理を行う職員意識の維持・向上を図る。② 個人情報保護の徹底<ul style="list-style-type: none">・保有する個人情報の漏洩等を防止し、厳格に管理するため、全職員が個人情報保護に関する研修を受講する。・支部個人情報保護管理委員会を定期的に開催し、個人情報保護管理体制の現状把握と問題点の是正を通じて、個人情報の保護の徹底を図る。③ 法令等規律の遵守（コンプライアンス）の徹底<ul style="list-style-type: none">・協会の社会的信頼の維持及び業務の公正性の確保に資するため、全職員がコンプライアンスに関する研修を受講すること等により、職員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図る。・支部コンプライアンス委員会を定期的に開催し、コンプライアンスに係る取組を推進する。・1回コンプライアンスニュースを発行し、ニュースを題材とするコンプライアンス朝礼をグループ毎に全職員を対象に実施する。・外部相談窓口（コンプラほっとライン）等に通報・相談のあった内容について、速やかに対応し必要な是正措置を講じる。また、職員に対しての相談窓口の周知を引き続き行う。④ 災害等の対応<ul style="list-style-type: none">・大規模自然災害等に備え、定期的に緊急時の連絡体制等を確認し、訓練や研修を実施する。⑤ 費用対効果を踏まえたコスト削減等<ul style="list-style-type: none">・コスト削減を意識して行動し、光熱費や消耗品費などの事務経費を過去3年度の平均値以下とする。・調達における競争性を高めるために公告内容を広く告知するように努める。・公告期間や納期までの期間の十分な確保や仕様書の見直し等の取組みを行うことにより、多くの業者が参加しやすい環境を整備する。

(2-17) 令和7年度長野支部事業計画

分野	具体的施策等
3. 保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備	<p>・調達に当たって、100万円を超える調達は一般競争入札を原則とする。また、高額な随意契約を行う場合は、調達審査委員会において調達内容、調達方法、調達に要する費用の妥当性の審査をするとともに、ホームページに調達結果等を公表し、透明性を確保する。</p> <p>■ KPI：一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、15%以下とする</p>

(3-1) 事業計画 [KPI] 重点業績評価指標※Key Performance Indicator

令和7年度 協会事業計画	令和7年度 支部事業計画	令和6年度 支部事業計画
1. 基盤的保険者機能関係		
サービス水準の向上 【KPI】 サービススタンダードの達成状況を100%とする サービススタンダードの平均所要日数7日以内を維持する 新規	【KPI】 100% 7日以内を維持	【KPI】 サービススタンダードの達成状況を100%とする
【KPI】 現金給付等の申請書類に係る窓口での受付率を対前年度以下とする 変更あり	【KPI】対前年度以下	現金給付等の申請書類に係る郵送化率を対前年度以上とする 【KPI】96.0%以上
レセプト点検の精度向上 【KPI】 協会のレセプト点検の査定率（※）について対前年度以上とする （※）査定率 = 協会のレセプト点検により査定（減額）した額 ÷ 協会の医療費総額	【KPI】対前年度以上	協会のレセプト点検の査定率について対前年度以上とする 【KPI】前年度以上 （0.182%以上）
【KPI】 協会の再審査レセプト1件当たりの査定額を対前年度以上とする	【KPI】対前年度以上	【KPI】前年度以上 （4,817円以上）
債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化 【KPI】 返納金債権（診療報酬返還金（不当請求）を除く。）の回収率を対前年度以上とする	【KPI】対前年度以上	返納金債権（診療報酬返還金（不当請求）を除く。）の回収率を対前年度以上とする 【KPI】前年度以上 （79.81%以上）
		日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の健康保険証回収率 【KPI】前年度以上 （85.4%以上） ※R6.11に終了

(3-2) 事業計画 [KPI] 重点業績評価指標※Key Performance Indicator

令和7年度 協会事業計画	令和7年度 支部事業計画	令和6年度 支部事業計画
2. 戦略的保険者機能関係		
特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上 【KPI】 ① 生活習慣病予防健診受診率を <u>63.5%以上</u> とする ② 事業者健診データ取得率を <u>9.0%以上</u> とする ③ 被扶養者の特定健診受診率を <u>31.6%以上</u> とする	【KPI】 ①生活習慣病予防健診受診率 65.6%以上 ②事業者健診データ取得率 15.6%以上 ③被扶養者の特定健診受診率 37.4%以上	【KPI】 ①生活習慣病予防健診受診率 63.3%以上 ②事業者健診データ取得率 15.6%以上 ③被扶養者の特定健診受診率 36.4%以上
特定保健指導の実施率の向上 【KPI】 ①被保険者の特定保健指導の実施率を <u>24.3%以上</u> とする ②被扶養者の特定保健指導の実施率を <u>19.4%以上</u> とする	【KPI】 ①被保険者 33.9%以上 ②被扶養者 24.0%以上	【KPI】 ①被保険者 32.6%以上 ②被扶養者 28.1%以上
重症化予防対策の推進 【KPI】 健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合を <u>対前年度以上</u> とする	【KPI】対前年度以上	【KPI】35.4%以上
コラボヘルスの推進 【KPI】 健康宣言事業所数を <u>106,000事業所以上</u> とする	【KPI】1,460事業所以上	【KPI】1,410事業所以上
ジェネリック医薬品の使用促進 【KPI】 全支部においてジェネリック医薬品使用割合(※)を <u>80%以上</u> とする。ただし、ジェネリック医薬品使用割合が80%以上の支部については、年度末時点で <u>対前年度以上</u> とする（医科・DPC・調剤・歯科）	【KPI】対前年度末以上 （医科・DPC・調剤・歯科）	【KPI】対前年度以上 （85.1%以上） （医科・DPC・調剤・歯科）
バイオシミラー（バイオ後続品）の使用促進 【KPI】 バイオシミラーに80%（※3）以上置き換わった成分数が全体の成分数の <u>21%（※4）以上</u> とする（※3）数量ベース （※4）成分数ベース	【KPI】 ・事業を開始 ・関係者への働きかけを実施	（支部でのKPI設定なし）

(3-3) 事業計画 [KPI] 重点業績評価指標※Key Performance Indicator

令和7年度 協会事業計画	令和7年度 支部事業計画	令和6年度 支部事業計画
<p>広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進 【KPI】</p> <p>①ホームページアクセス数を<u>1億3,700万以上</u>とする</p> <p>②全支部でSNS（LINE公式アカウント）を運用し、毎月情報発信を行う 新規</p> <p>③全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を<u>54%以上</u>とするとともに、委嘱事業所数の拡大にも取り組み、委嘱事業所数を<u>前年度以上</u>とする</p>	<p>【KPI】</p> <p>①（支部でのKPI設定なし）</p> <p>②毎月情報発信を行う</p> <p>③被保険者数の割合：61.4% 委嘱事業所数：前年度以上</p>	<p>【KPI】</p> <p>①（支部でのKPI設定なし）</p> <p>—</p> <p>②被保険者数の割合 60.1% 委嘱事業所数 4,921事業所以上</p>
<p>3. 組織・運営体制関係</p>		
<p>費用対効果を踏まえたコスト削減等 【KPI】</p> <p>一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、15%以下とする</p>	<p>【KPI】15%以下</p>	<p>【KPI】15%以下</p>

(4-1) 協会全体健康保険勘定予算（業務経費及び一般管理費内訳）

1. 令和7年度業務経費及び一般管理費予算の総額

予算総額 3,373億円（対前年度予算比 +185億円）

内訳 業務経費 2,391億円（対前年度予算比 +91億円）

一般管理費 982億円（対前年度予算比 +94億円）

※事業内容や予算額はいずれも現時点の見込みであり、今後変更する場合があります。

2. 各予算の内訳及び主な増減要因について

(1) 業務経費

企画・サービス向上関係経費 【80.7億円（対前年度比 +19.3億円）】

地域の健康課題の解決に向けて支部が取組む事業経費（保険者機能強化予算）、広報計画に基づく各種広報経費、お客様サービスの向上のための経費（コールセンター）等

<主な増減要因>

- ・現役世代への健診事業の拡充（人間ドック健診に対する費用補助や若年層（20、25、30歳）を対象とした健診等）の周知広報の実施に伴う増（+3.1億円）
- ・バイオシミラーの使用促進に向けた医療提供者への働きかけ（令和6年度パイロット事業）について、全支部での実施に伴う増（+1.2億円）
- ・コールセンターの対象支部拡大（全支部）に伴う増（+13.0億円）

(4-2) 協会全体健康保険勘定予算（業務経費及び一般管理費内訳）

保健事業経費 【2,030.8億円（対前年度比 +115.1億円）】

生活習慣病予防健診、特定保健指導、地域の実情を踏まえた協会と事業主が協働した従業員の健康維持・増進のためのコラボヘルス事業経費等

<主な増減要因>

- ・ 健診実施者数の増加（13,424,147人（対前年度+748,579人））による増（+83.6億円）
- ・ 特定保健指導実績評価者数の増加（594,296人（対前年度+85,856人））による増（+23.9億円）
- ・ **（新規）**胸部エックス線検査における要精密検査・要治療判定者のうち、その後の受診が確認できない者への受診勧奨の新規実施による増（+0.1億円）

保険給付等業務経費・レセプト業務経費・福祉事業経費 【279.1億円（対前年度比 △43.4億円）】

資格確認書発行経費、申請書の入力業務や支給決定通知書等の帳票作成・発送業務経費、オンライン資格確認・マイナンバー収集業務経費、返納金等債権管理回収経費、保険給付申請の不正請求対策経費、医療費通知の発行経費、レセプト点検経費、高額医療費等の貸付事業等

<主な増減要因>

- ・ 「資格情報のお知らせ」の一括発行経費の減（△99.1億円）
- ・ 「資格確認書」の一括発行経費の増（+49.0億円）

(4-3) 協会全体健康保険勘定予算（業務経費及び一般管理費内訳）

(2) 一般管理費

人件費・福利厚生費 198.1億円（対前年度比 +11.0億円）

職員の給与、役員報酬、退職手当、法定福利費、役職員にかかる健診費用等にかかる経費等

<主な増減要因>

- ・ 人事院勧告による公務員の給与改定を踏まえた給与水準の見直しや昇給昇格に伴う職員給与の増（+8.6億円）

一般事務経費 784.0億円（対前年度比 +82.9億円）

システム経費（電子申請システム対応、保健事業システムの機能拡充対応及びシステム基盤中期更改対応等）、事務室賃借料、事務室の移転・改修に伴う経費等

<主な増減要因>

- ・ 電子申請システム対応開発経費及び協会のDXの推進にかかるシステム経費の増 +39.9億円
- ・ システム基盤のリース満了等に伴う機器更改に係る設計・開発・保守に要する費用の増 +37.3億円
- ・ **（新規）** 現役世代への健診事業の拡充（人間ドック健診に対する費用補助や若年層（20、25、30歳）を対象とした健診等）に係るシステム対応による増 +10.7億円

(5) 長野支部保険者機能強化予算枠と主要事業

区分		新規	事業名称	概要	要求額 (千円)	予算上限額 (千円)	R6年度予算 額 (千円)
医療費 適正化等	医療費 適正化対策		新生児の親への広報	医療費適正化、健康リテラシー向上を目的に新生児の親に育児情報誌を送付	3,201	14,258	3,597
		広報・ 意見発信	紙媒体による広報	定期的に発行する広報紙の作成	4,078		4,234
	メディアを活用した広報		メディアを活用した幅広い層への広報、協会けんぽGUIDEBOOKの印刷	2,816	2,776		
							10,095

1事業終了 350千円

区分		新規	事業名称	概要	要求額 (千円)	予算上限額 (千円)	R6年度予算 額 (千円)
保健事業	健診・ 保健指導		集団健診	協会けんぽ単独で設営する集団健診の実施、市町村での集団健診の案内	10,411	66,345	8,383
			事業者健診データ取得対策	健診機関でのデータ作成料 データ取得件数増強のための外部委託	5,573		5,445
			広報、その他	健診受診率、特定保健指導実施率向上のための広報活動	8,731		3,586
	保健指導		保健指導実施	指導スキル向上、測定用機器類	567		1,136
		新規	保健指導利用勧奨	専門機関を活用した健診当日の院内遠隔面談	1,308		—
	重症化 予防		中間評価時の血液検査	特保中間評価時点での改善効果検証	2,970		2,475
			未治療者受診勧奨	健診結果で要治療者への受診勧奨	6,600		8,250
	コラボヘルス		糖尿病性腎症予防	糖尿病疾患患者への保健指導委託	4,425		1,905
			事業所単位の講習会開催	運動、メンタルヘルスなど4つのメニューの講習会を提供	4,279		3,729
			ウォーキングアプリの活用	県、経済団体、県内保険者共催により、支部で開発したスマホアプリを全参加者に提供（アプリ改修費用等）	3,572		1,922
			健康宣言事業所へのサポート	健康宣言事業所への情報誌の送付	2,417		2,409
	その他		健康宣言事業所へのサポート	健康宣言事業所における歯科検診	5,082		5,148
		新規	健康宣言事業所へのサポート	健康宣言事業所への情報提供（事業所カルテの送付）	588		—
			喫煙対策、高血圧対策、その他	喫煙率低下に向けての啓発、高血圧対策事業の検証、保健事業のアドバイザー	2,709		710
					59,232	63,817	

予算枠組み変更 11,716千円
1事業終了 6,945千円